

## 「横浜 I R（統合型リゾート）の方向性（素案）」の パブリックコメントに対する参考情報

横浜市が提案する「横浜 I R（統合型リゾート）の方向性（素案）」について、問題点を整理させていただきました。以下のポイントも参考にさせていただきパブリックコメントを提出頂けますと幸いです。

### （ギャンブル依存症について）

カジノは利用者を高い確率でギャンブル依存症にしてしまう危険な施設であり、ギャンブル依存症発症者が世界で最も多い日本にあって、カジノは作るべきではありません。横浜市は依存症対策を実施すると言いますが、最も有効なギャンブル依存症対策は原因となるカジノを作らないことです。

### （風紀や治安の悪化について）

カジノは博打、賭博であり、地域の風紀を乱し、治安を悪くする施設です。韓国など他国のカジノの街では、犯罪率が高くなり治安が悪化したために、小学校が移転し、人口が激減したと聞きます。横浜にカジノができれば、サラ金や質屋が並ぶことは想像に難くありません。横浜市のプランにはこうした街の治安悪化を食い止める施策が明確に示されておらず、そのためかかるコストについても明らかではありません。

### （経済波及効果について）

横浜市がうたう経済波及効果について、運営により 6,300 億円から 1 兆円収益があがり、横浜市は年間 820 億～1,200 億円の増収になるとのことでありますが、この数字の根拠はどこにあるのでしょうか。I R の収益の 8～9 割はカジノによるものと聞いていますが、カジノは元々衰退産業です。海外のカジノでは減益が続いていると聞いています。横浜市のこうした経済効果は根拠のないものと言えらると思います。

### （負の経済効果について）

カジノがもたらす負の経済効果について全く触れられていないのはなぜでしょうか。ギャンブル依存症対策や治安維持のための社会的コスト、近隣の商店や飲食業の売上げへの影響など、横浜市の経済全体を見た場合に差し引きどのくらいのメリット、デメリットがあるか明確にしてもらいたい。I R のメリットばかりを強調する横浜市の説明には強い違和感があります。

### (賭け事から生まれるお金について)

カジノは周辺住民の地域社会だけではなく、横浜そのものを根底から脅かすものです。カジノはIR施設の中で面積3%以内に規制されるとのことですが、ばく大なお金が賭け事につき込まれます。そこから得られる収益は、賭けに負けた人が失ったお金です。人の不幸のうえに横浜市の税制をたてなおすという計画には、賛成できません。

### (外国資本の事業者のためのカジノについて)

カジノで利益を得るのは、常に外国資本のカジノ事業者であり、横浜IRにより地域経済がまわっていくとは考えにくいと思います。私たちの横浜を、カジノに頼らなくても魅力ある都市として成長させていくための知恵を出し合うことが最も大切だと思います。

### (子どもたちへの悪影響について)

カジノの華やかな煌びやかな広告を未成年の頃から見続けることにより、カジノに対しての好奇心が喚起され、カジノ利用に対しての心理的ハードルが低くなり、成人になった時にカジノへ足を運ぶ確率が高くなると思われます。将来のギャンブル依存症をうみ続ける仕組みを作ってしまうリスクがあることを危惧します。

### (カジノ抜きでのIR、ハーバーリゾート構想について)

横浜にはもともとカジノ抜きでのIRであるハーバーリゾート構想がありました。横浜市が示す方向性(素案)にはこうした構想については一切触れられていません。カジノの問題点が多く指摘され、カジノ反対の声が大きいところ、カジノに依存しないIR構想との比較もしっかりと説明して、市民の賛否を問うことが横浜市には求められます。横浜市は市民の声を真摯に受け止めるべきです。

### (横浜市のあるべき姿について)

横浜市の基本コンセプトにある通り、横浜は「世界中から集まる人・モノ・情報・文化であふれ、文明開化の名の元に、近代日本の成長をけん引する国際的な港湾都市」であり、横浜市民の誇りとするところです。横浜独自の歴史と文化を今後も守り続けることこそが、横浜の真の発展に資するものと考えます。

### (林市長の公約違反について)

林市長は前回の選挙ではカジノについては白紙、カジノ計画を検討するときは市民の声を聞くと訴えていたはずですが、しかしながら、林市長はこの約束に反して今年の8月に急にカジノ計画推進に舵を切りました。あの市民との約束はどこに行ってしまったのでしょうか。

(横浜市民無視のカジノ推進について)

世論調査によれば半数以上の市民がカジノ建設に反対しています。今回のカジノ推進は元々外国からやってくるカジノ事業者向けに日本市場を開放しようとするものであり、横浜市民無視で進められていることは明らかです。

(説明会の開催について)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組に伴い、「IR（統合型リゾート）市民説明会」の開催が延期になっている区が計6区あります。市民に対して説明を行い、広く市民の声をきかないままに、基本方針を定めるパブリックコメントの提出期間が最低の30日間というのには納得がいきません。

今回の感染症による説明会延期は当然のことだと思いますが、市民説明会を全区で実施し、市民の声を聞くことなしに計画を進めることには反対です。パブリックコメントの期間延長を求めます。